

補助金等評価シート

●基本情報

補助金名		地域活動支援交付金					所管課		総務課		
予算費目	款	総務費		項	総務管理費		目	諸費		事業	自治振興事業費
	節	負担金、補助 及び交付金		細節	交付金		細々節	地域活動支援交付金			
総合計画	基本方針	3	一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり					政策分野	7	協働	
	施策	2	地域コミュニティ					主な取組	1	自治会など地域コミュニティの活性化	
交付開始年度	平成22年度			継続年数		14年		終了・見直し（予定）年度		令和8年度	
法令・例規等	根拠法令										
	要綱名		木津川市地域活動支援交付金交付要綱								
分類	事業費補助（奨励事業補助）					団体等が自主的に実施する公益性の高い事業に対して					
目的	行政地域の自立と積極的なコミュニティ活動の促進を目的とし、地域で行うコミュニティ活動を補助する。										
内容	行政地域、区、自治会及び町内会が行政地域で行うコミュニティ事業（行政地域等の運営、集会所等の維持管理、安心・安全への取組、地域美化活動、各種スポーツ、レクリエーション及び地域まつり等）を対象に交付。										
補助率の設定	定額補助		補助率					上限額		均等割額と世帯割額の合計額を上限として各行政地域に交付	

●補助金等の状況

予算（要求）額		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度（予定）	
		9, 562, 305円	前年度比	9, 750, 000円	前年度比	9, 750, 000円	前年度比
財源	特定財源	0円		0円		0円	
	一般財源	9, 562, 305円		9, 750, 000円	102%	9, 750, 000円	100%
	特定財源率（％）	0%		0%		0%	
補助対象事業費（見込）		12, 000, 000円		12, 000, 000円	100%		0%
補助金額（見込）		9, 562, 305円		9, 000, 000円	94%		0%
補助率（％）		80%		75%	94%		
補助の実績（予定）		交付申請のあった３３行政地域に補助金交付を行うことで、コミュニティ活動促進に寄与した。		全３３行政地域のコミュニティ事業に係る補助金申請に対し交付を行うことで、地域の自立とコミュニティ活動の促進を図る。		全３３行政地域のコミュニティ事業に係る補助金申請に対し交付を行うことで、地域の自立とコミュニティ活動の促進を図る	
※団体運営費補助のみ	交付先団体における年間予算額（円）						
	補助金の占める割合						
	令和5年度の交付先団体における繰越金						
	補助金と繰越金の割合対比						

●成果指標・目標

成果指標			
地域コミュニティ活動参加率			
実績・目標値	令和5年度【実績値】	令和6年度【目標値】	令和7年度【目標値】
	41.6%	45%	47%

第2次木津川市総合計画後期基本計画における政策分野・施策の体系

補助金制度の開始年度

開始から「令和5年度」までの継続年数

補助金を交付するための根拠法令や要綱（※木津川市補助金等の交付に関する規則を除く）

・定率補助（割合に応じた補助）  
・定額補助（取り決めた額の補助）

実行補助率を記載  
実行補助率(%) = 補助額/補助対象経費

交付先団体の主な活動実績や交付件数、効果等について記載。  
（令和6年度及び令和7年度は予定）

補助金対象となる事業やサービス等を行った結果、どのような効果があるかを把握できる成果指標・目標を記載  
※「個人補助」及び「利子等償還補助」は対象外

補助金の終期（予定）年度  
個別の終期設定がない場合は、ガイドライン基準に基づき「令和8年度」を記載

ガイドラインに基づく7つの分類（「個人補助」、「団体運営費補助」、「事業費補助（イベント・大会等補助）」、「事業費補助（施設整備補助）」、「事業費補助（奨励事業補助）」、「利子等償還補助」、「その他補助」）から選択

定率補助の場合はその補助率を記載

補助金の上限額の設定がある場合はその金額を記載

評価時点での各年度における予算額決算額等を記載  
※令和6年度・令和7年度については見込額及び計上予定額

補助金分類が「団体運営費補助」の場合に交付先団体の予算額や繰越金等の情報を記載

●基本的な視点

検証項目		チェック	特記事項
公益性	事業の目的や内容に明確な公益性が認められるか	○	
	社会経済情勢の変化や市民ニーズ等の変化に的確に対応しているか	○	
必要性	補助事業の目的や内容について、行政が関与する必要があるか	○	
	所期の目的を達成しているものではないか	○	
有効性	補助事業の目的に沿った成果があり、補助金に見合った効果が挙げたか	○	
	行政の直接執行や事業委託と比較し、補助金等による執行が最適な手段か	○	
	少額又は申請件数の少ない補助金等について、継続する必要があるか	○	
妥当性	補助対象経費は、公金で補助することが妥当であるか	○	「△」（課題がある）と判断した場合は、その理由を特記事項に記載（「○」の場合も特記すべき事項がある場合は記載） ※「－（該当なし）」と判断した場合についてもその理由を記載。
	補助率や補助金額は社会経済情勢等や他自治体と比較し適切か	○	
公平性	必要性などが検証されることなく、同一の対象者に対し、長期間にわたり補助金等の支出をしていないか	○	
	明確な理由なく補助対象者を特定するなど、交付先に偏りがないか	○	
透明性	個別の要綱が制定されており、申請に係る書類の様式が定まっているか	○	
	補助金の概要、要綱等がホームページ等に掲載されているか	—	対象団体が限られるためHP公表は行っていないが、地域長会議等において制度の説明を行っている。

●見直し基準

項目		適否	特記事項
1	ガイドラインに基づく必要事項・申請書類等が規定された補助金等交付要綱が整備されている	○	
2	補助率は補助対象経費の1/2以下である	□	政策的な理由により交付金額を決定しており、令和2年度から交付金額の見直しを行っている。
3	対象経費を明確にしており、公共性・公益性が伴わない経費は対象外としている	○	
4	前金払・概算払を行っていない、もしくは、補助金等交付要綱に基づく規定・様式により適正な支給を行っている	○	
5	交付先団体の繰越金等を含めた財務状況からみて補助は適正である（団体運営費補助のみ）	—	
6	交付先団体の事務局が適切に運営されているか（団体運営費補助のみ）	—	

●今後の方向性

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直し継続 <input type="checkbox"/> 廃止
現行のまま継続とする理由 見直し内容 又は 廃止理由	補助対象である行政地域等の活動は他団体での代替ができないものであり、地域コミュニティの促進を図ることからも現行のまま継続すべきと考える。
見直し・廃止の時期	